ただし、落札者となるべき者の入札価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　本入札は、令和２年度予算の成立を前提条件とする入札である。

⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUROKAWA Junichiro, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Maintenance and operation of GNSS earth observation network system (GEONET central office), 1 set

⑷　Fullfillment period : From 1 April, 2020 through 31 March, 2021

⑸　Fullfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D on “provision of services” in Kantou Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021

③　not be under suspension of nomination by Director General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.geps.go.jp/

⑤　not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly by Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification

⑦　have proven to have actually performed the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned

⑧　be the person who proved that the system of business completion such as the expected engineer must accomplish the job was prepared about the business concerned

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00　28 January, 2020

⑻　Time-period for tender : from 9 : 00　20 February, 2020 through 16 : 00　27 February, 2020

⑼　Contact point for the notice : ISHIKAWA Tomoya, Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-Kitasato, Tsukuba-Shi, Ibaraki-Ken, 305―0811 Japan. TEL 029－864―4361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和２年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和元年12月25日

支出負担行為担当官
東北地方整備局長　佐藤　克英

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名及び数量　ガソリン外購入単価契約（山形県）一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和２年４月１日から令和３年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法

①　入札は、総価金額による最低価格落札方式にて行う。入札者は、調達揮発油類の本体価格のほか、運搬等納入に要する一切の諸経費を含めて購入品目毎の調達単価を設定し、それに予定数量を乗じた総価金額を見積もり、その総価金額を入札書に記載すること。

②　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された①の総価金額に当該金額から軽油引取税相当額を控除した金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から軽油引取税相当額を控除した金額の110分の100に相当する金額に軽油引取税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を入札書に記載すること。

③　原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

④　落札予定者は、購入品目ごとの単価を決定するため、開札後直ちに当該入札書に記載された総価金額の積算根拠となった購入品目ごとの単価表を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用

①　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

②　電子調達システムにより参加を希望する者は、予め当該入札において使用するＩＣカードを限定し、そのシリアル番号等を支出負担行為担当官に登録させるため、確認書を提出すること。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、納入開始日及び契約締結日は令和２年４月１日とする。なお、令和２年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、納入期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の納入期間で除して算出した額）とする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「物品の販売」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　入札説明書及び仕様書等を３⑴①から直接ダウンロードにより交付を受けた者、３⑴②から直接交付を受けた者、又は、３⑴②に送付の希望を申し出、交付を受けた者であること。